

## コロナ特需に沸いた国内パソコン市場は反動減に沈む。国内スマホ市場は堅調

東レ経営研究所 チーフアナリスト 永井知美

### 1. パソコン市場好調のカギは在宅勤務、オンライン学習、主要OSの更新

コロナ禍で不振の業界がある一方で、特需に沸いた業界もある。パソコン業界は、2020年度、コロナ禍による在宅勤務、オンライン学習の広がりという追い風を受けて出荷台数を大きく伸ばした。しかし、足元では反動減に見舞われている。

新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」とする)の感染拡大が本格化する前の2019年度、国内パソコン市場は、Windows 7のサポート終了前の買い替え(注1)や消費増税前の駆け込み需要で好調だった。出荷台数は前年度比28%増の948万台を記録した(注2)。

2020年度は反動減が起きるとみられていたところへ、2019年末からのコロナ感染拡大で、思わぬ特需が起きた。教育用モバイルノート(注3)と在宅勤務向けパソコン市場の急拡大である。2020年度の国内パソコン出荷台数は、前年度比28%増の1208万台と、過去最高水準に達した。

教育用モバイルノート市場急伸の背景には、2019年12月に文部科学省が打ち出していた「GIGAスクール構想」がある(注4)。

他の先進国に比べて遅れ気味だった日本のICT教育(注5)を進めるべく、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備するというもので、当初は2019年度から5年間かけてハード環境を整備する予定だった。

ところが、コロナの感染拡大を受けてオンライン授業や学習の必要性が高まり、「GIGAスクール構想」のスケジュールは大幅に前倒しされた。2021年3月末までには全国ほとんどの小中学校で端末の導入が完了し、小型・軽量で教育用に最適とみられたモバイルノートの2020年度の出荷台数は、前年度比3.4倍の569万台に伸びた(図表1)。

(注1) マイクロソフトが2009年にリリースしたWindows7は、2020年1月にサポートが終了した。使い続けるとセキュリティ面で問題があるので、ほとんどの人が買い換えると予想されていた。

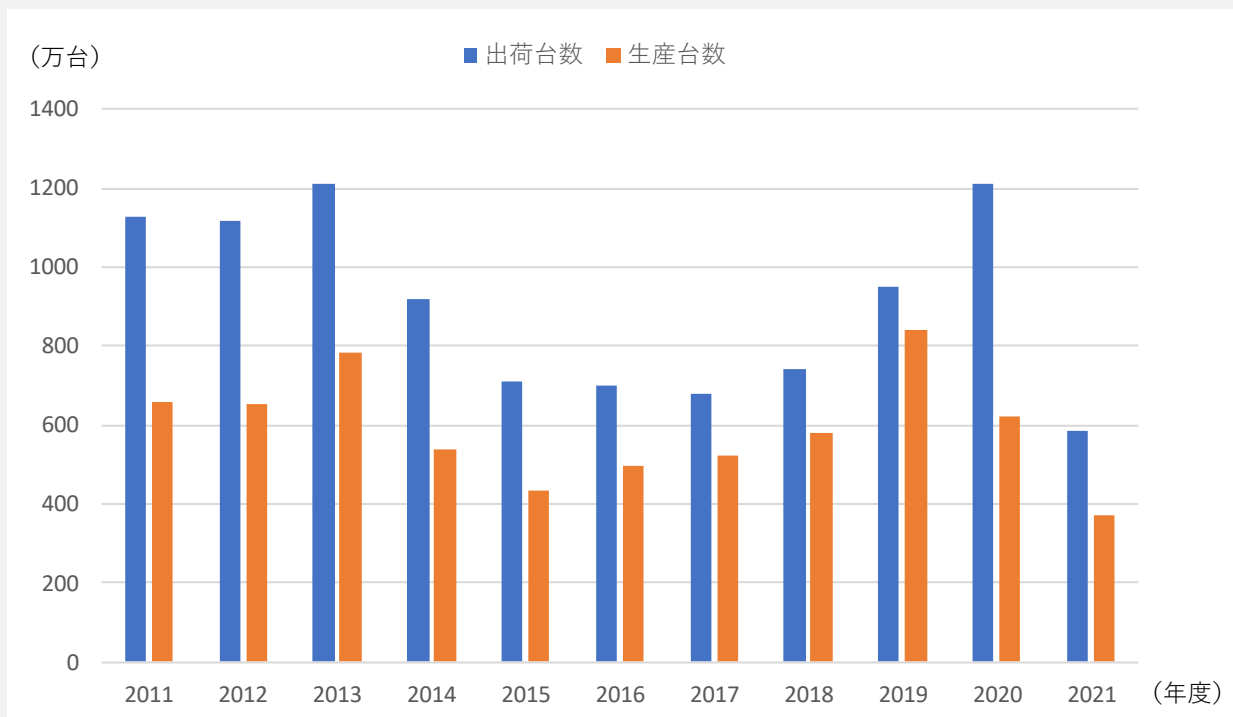
(注2) JEITA「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」による。同統計はApple Japan、NECパーソナルコンピュータ、セイコーエプソン、Dynabook、パナソニック、富士通クライアントコンピューティング、ユニットコム、レノボ・ジャパンの計8社を対象としている。パソコンにはデスクトップ型とノート型があるが、同統計では、ノート型はさらに「モバイルノート」と「ノート型・その他」に分けている。

(注3) モバイルノートとは、一般的なノートパソコンに比べ小型・軽量で、携帯しやすいノートパソコンの一種である。厳密な定義はないが、11~14インチ程度で1kg前後のものを指すことが多い。

(注4) 「GIGA」は「Global and Innovation Gateway for All(全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉)」の略である。

(注5) ICTとはInformation and Communication Technologyの略で、ICT教育とはパソコン、タブレット、インターネット等の情報通信技術を活用した教育を指す。

図表1 日本国内のパソコン出荷台数と生産台数の推移(2011～2021年度)



(注1) 出荷台数はデスクトップPCとノートPCの合計。生産台数はデスクトップ型、ノートブック型、サーバ用の合計

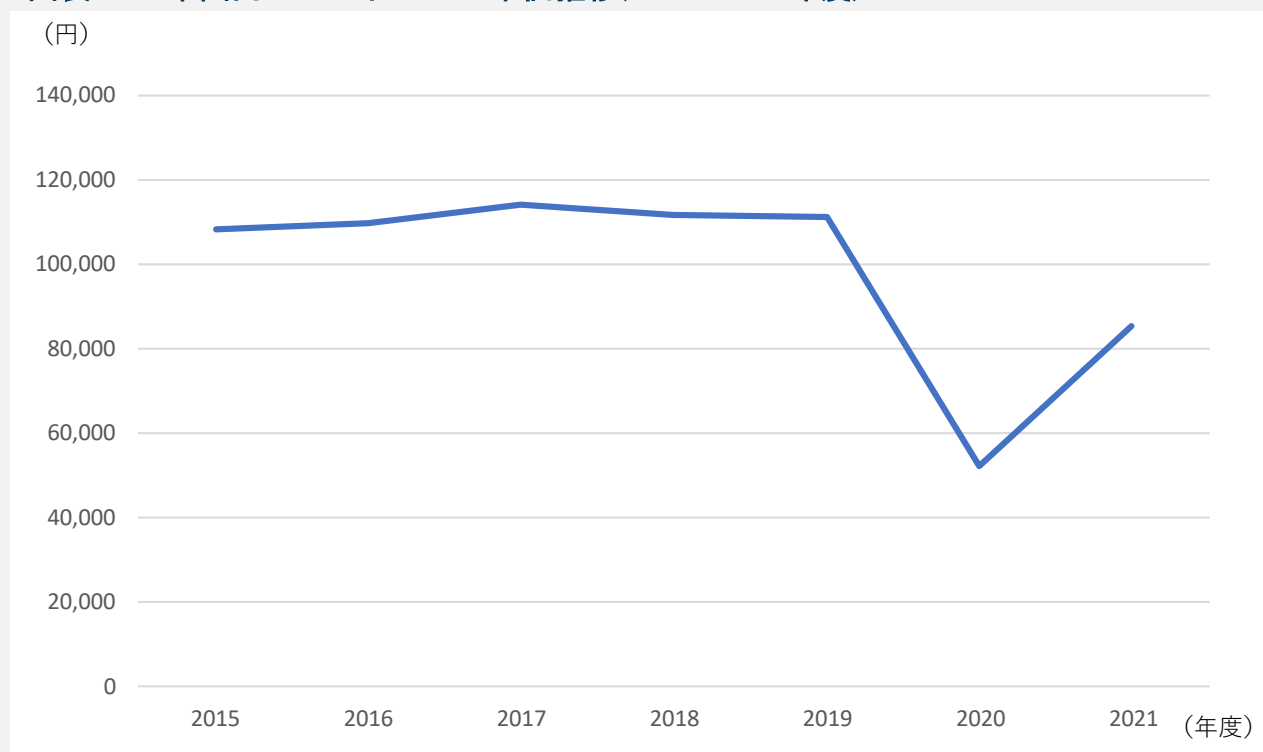
(注2) 2021年度の出荷台数は2021年4月～2022年1月、生産台数は2021年4～12月の合計

(注3) JEITAと経産省の統計は調査対象企業が異なるので、比較には注意を要する

出所: 出荷台数はJEITA「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」、生産台数は経済産業省「生産動態統計」から筆者作成

なお、モバイルノートの需要は伸びたが、政府が端末1台当たりの補助上限を4万5000円に定めたことから、価格競争が起きた。メーカー各社が補助上限ぎりぎりの価格提示をしてシェアを取りにいったこともあり、2020年度のモバイルノートの単価は前年度の約11.1万円から5.2万円とほぼ半額になった(図表2)。

図表2 日本国内のモバイルノート単価推移(2015～2021年度)



(注) 2021年度は2021年4月から2022年1月までの累計値の平均

出所: JEITA「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」から筆者作成

## 2. 2021年度の国内パソコン市場は一服、世界的には引き続き好調

2021年度に入ってから国内パソコン市場は低調である。2020年度のコロナ特需の反動減が大きく、2021年4月～2022年1月累計の国内パソコン出荷台数は前年同期比41%減の584万台と大幅に減少した。

需要を先食いしてしまったことから、市場が回復基調に転じるのは早くとも2022年後半とみられる一方、高性能な在宅勤務用パソコンの需要は根強い。こうした分野で、いかにニーズに応じた製品を取り揃えられるかが、復調へのカギとなるだろう。

国内の低調とは対照的に、2021年の世界全体のパソコン市場は、前年比14.8%増の3億4,880万台と好調だった(注6)。

日本と同様、他の先進国の個人向け・教育向け需要も縮小気味だが、新興国の個人向けは旺盛であり、法人向けは世界的に伸びている。コロナ禍による世界的な部品不足、サプライチェーンと物流網の混乱といった供給面での制約で、需要に供給が追いつかなかったほどである。

スマートフォン(以下、スマホ)の高性能化で、パソコンは一時期、個人向けを中心に、「終わった端末」扱いされていたが、コロナ禍で様相が変わった。世界のパソコン市場は、供給面の制約が解消されるとみられる2022年後半から伸びが拡大すると予想される。

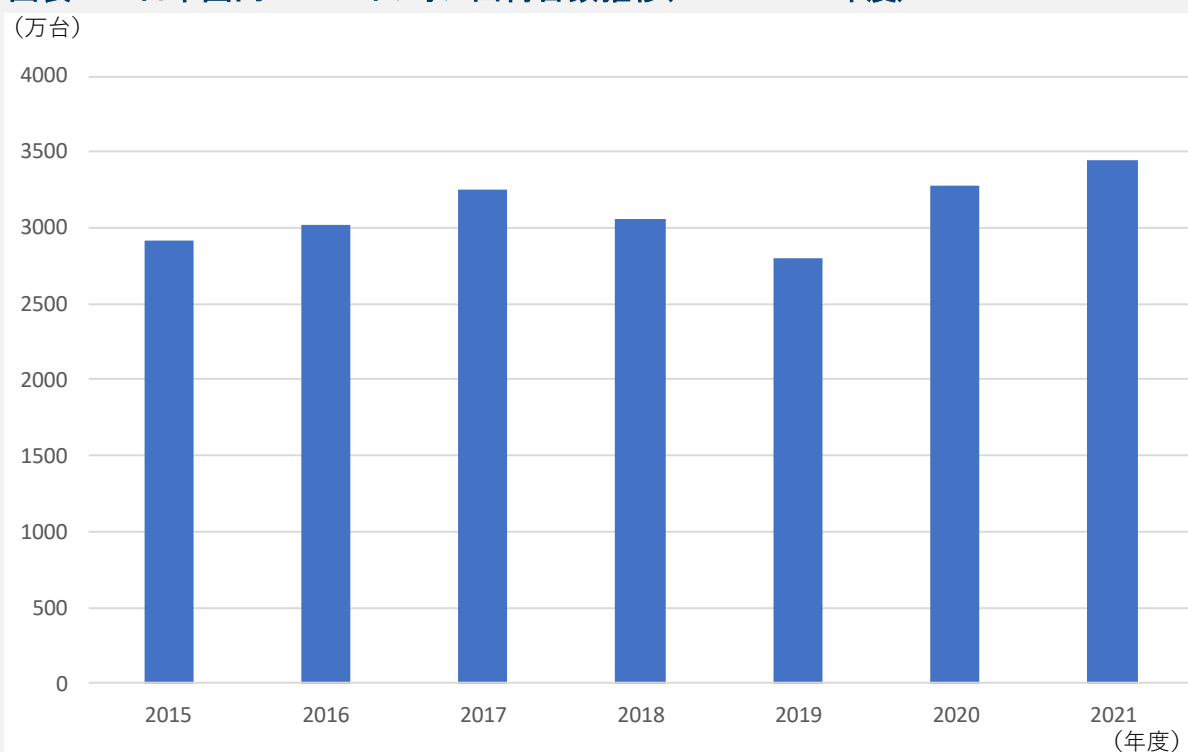
(注6) 出所はIDC「Growth Streak for Traditional PCs Continues During Holiday Quarter of 2021, According to IDC」

## 3. 国内スマホ市場はガラケーからの切替え、5G対応端末の需要に注目

特需の反動で低迷しているパソコン市場とは対照的に、国内スマホ市場は堅調である。スマホ市場はコロナ感染拡大当初、消費意欲の減退もあり不振だったが、その後持ち直した。2020年度の出荷台数は前年度比17%増の3276万台と好調である(注7)。

(注7) 出所はMM総研「20年度通期スマートフォン出荷台数は過去最高を記録 うち5Gスマートフォンは1101.1万台」

図表3 日本国内・スマートフォン出荷台数推移(2015～2021年度)



(注) 2021年度は予想値

出所: MM総研資料から筆者作成

5G対応端末の充実や3Gサービスが終了することに伴うフィーチャーフォン(いわゆるガラケー)からスマホへの切り替え需要が発生したためである(注8)。

2021年度の国内スマホ出荷台数も、前年度比でプラスが予想されている。買い替え需要が堅調なほか、引き続きフィーチャーフォンからスマホへの切り替えも見込まれている。

一方、2021年の世界のスマホ出荷台数は前年比5.7%増の13億5480万台と堅調だった(注9)。需要は旺盛だったが、下半期に世界的なサプライチェーンの混乱、特に電子部品不足などの供給面の制約が生じて伸び悩んだ。2022年の世界のスマホ市場は、パソコンと同様に下半期以降、供給面の制約が緩和すること、さらにはペントアップ需要が期待できることから、堅調に推移すると見られる(注10)。

(注8) 2001年に始まった携帯電話の旧式通信規格、「3G」サービスは、2022年3月末にKDDIが先陣を切ってサービスを終了する。他の通信会社も順次サービスを停止する。

(注9) 出所はIDC「Smartphone Shipments Declined in the Fourth Quarter But 2021 Was Still a Growth Year with a 5.7% Increase in Shipments, According to IDC」

(注10) ペントアップ(繰越)需要とは、景気後退期などに一時的に控えられていた消費が、景気回復局面で一気に回復することを指す。コロナ禍で、外出規制などで抑え込まれたペントアップ(繰越)需要が蓄積しているとみられる。

図表4 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
3085	ファインセラミックス製造業	5101	電磁波シールドフィルム製造業
4049	その他の金属表面処理業(アルマイト加工等)	5118	生体認証機器製造業
4054	ばね(スプリング)製造業	5119	レンズ製造業
4055	メタルマスク製造業	8132	家電量販店
5040	半導体製造装置製造業	10085	有線通信機械器具製造業
5041	フラットパネルディスプレイ製造装置製造業	10086	無線通信機器製造業
5077	蓄電池製造業	10088	携帯電話販売業
5083	家電小売業	10093	コンピュータ製造業
5087	抵抗器・コンデンサ等製造業	10094	パソコン・タブレット端末製造業
5088	音響部品・磁気ヘッド等製造業	10095	コンピュータ周辺機器製造業
5089	コネクタ製造業	10101	パソコンショップ
5090	半導体製造業	10102	中古パソコン店
5092	半導体商社	10103	パソコン・スマートフォンサポート業
5094	液晶パネル・フラットパネル製造業	10105	デジタルカメラ製造業
5097	電子回路製造業	10134	パッケージソフトウェア業
5098	小型モーター製造業	10157	パソコン用ソフト販売業
5100	電子部品・デバイス・電子回路製造業		

出所:株式会社きんざい出版部